

# 総会報告事項

平成29年度事業計画及び収支予算

平成29年5月30日

(一社)全国土木施工管理技士会連合会

# 報告

## 平成29年度 事業計画及び収支予算

### I. 平成29年度 事業計画

平成29年4月1日～平成30年3月31日

1. 土木施工管理技士の技術力及び社会的地位の向上
  - (1) 会誌「JCM マンスリーレポート」の発行
  - (2) 講習・研修テキストの提供・紹介
  - (3) 講習・研修の講師及び現場見学の紹介
  
2. 土木施工管理技士に関する制度の普及、表彰、情報収集及び調査研究
  - (1) 組織拡充のための活動
  - (2) ホームページによる情報提供（HP リニューアルの予定）
  - (3) 技士・技士会等の表彰事業の実施
  - (4) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報
  
3. 施工と施工管理の技術等に関する継続学習制度の運営、講習会の実施及び図書の刊行
  - (1) 継続学習制度（CPDS）の運営
    - ① CPDS の管理運営（技術委員会の運営、技術者証発行等）
    - ② CPDS に関する技士会に対する助成の実施
  - (2) 土木施工管理に関する研修及び講習会等の実施
    - ① 監理技術者講習の推進
      - ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
    - ② 各種セミナー等の推進
      - ・ 特別セミナー（演習タイプの特別講習）の実施
        - 「原価低減実践」「リスクアセスメント・ヒューマンエラー防止」
      - ・ JCM セミナーの実施
        - 「土木施工管理技士が知っておくべき 公共工事の検査」
        - 「中小規模工事にも役立つ ICT の活用」
      - ・ DVD セミナーの実施
        - 「仮設構造物の設計と施工」「工事の品質と生産性向上のための手引き」
        - 「現場の失敗」「良いコンクリートを打つための要点」
      - ・ 維持管理セミナーの実施

「維持管理基礎講座 III 橋梁」

・どぼく検定の実施

過去5ヶ年の検定試験問題から出題、3時間半で最大12ユニット取得

(3) 土木施工管理に関する図書の発行

- ① (既) 指定技術講習用テキストⅡ 増刷予定
- ② (改) 指定技術講習用テキストⅡ 改訂出版予定
- ③ (既) 維持管理 I (舗装編) 増刷予定
- ④ (既) 維持管理 II (河川編) 増刷予定
- ⑤ (継) 維持管理 III (橋梁編) 当該年度新規出版…前年度からの継続
- ⑥ (新) 維持管理 IV (トンネル編) 新規出版予定
- ⑦ (新) 第21回土木施工管理技術論文集(平成28年度版)
- ⑧ (新) 現場の失敗 29年版 過去論文再編・新規出版予定
- ⑨ (改) 「人」から見た事故防止 改訂出版予定

4. 工事の安全・品質及び効率の向上に関する調査研究

- (1) 土木マーケットの試行
- (2) 土木施工管理技術論文の募集とその活用
- (3) 現場環境を改善する等職場の魅力の向上

5. 前1号から4号に関する、発注者との意見交換会、施策の提言・実施、調査研究、業務の受託及び正会員である土木施工管理技士会の活動の促進

- (1) 国土交通省との意見交換会
- (2) ブロック毎の国土交通省・県等との意見交換会
- (3) 国・県との意見交換会等を含め各技士会の活動への助成の実施
- (4) 他団体との情報交換及び情報の収集

6. その他

(1) 公益目的支出計画の着実な執行

- 公益目的支出事業
- ① 会誌資料事業
  - ② 技術論文事業
  - ③ 表彰事業
  - ④ 調査研究事業

平成29年度予算

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	100,829,300	100,459,000	370,300
正会員受取会費	100,829,300	100,459,000	370,300
②事業収益	179,100,000	178,396,000	704,000
会誌資料収益	800,000	0	800,000
技術論文事業収益	2,800,000	2,686,000	114,000
技術研修事業収益	168,000,000	167,778,000	222,000
出版販売収益	7,500,000	7,932,000	△ 432,000
③雑収益	120,000	1,528,000	△ 1,408,000
受取利息	70,000	100,000	△ 30,000
雑収益	50,000	1,428,000	△ 1,378,000
経常収益計	280,049,300	280,383,000	△ 333,700
(2) 経常費用			
①事業費	254,372,000	253,244,000	1,128,000
役員報酬	11,900,000	10,790,000	1,110,000
給料手当	19,000,000	18,920,000	80,000
退職給付費用	1,600,000	1,592,000	8,000
会誌資料費	13,700,000	15,601,000	△ 1,901,000
技術論文事業費	4,300,000	5,817,000	△ 1,517,000
表彰事業費	1,400,000	1,138,000	262,000
調査研究費	3,500,000	3,113,000	387,000
技術研修費	135,000,000	133,845,000	1,155,000
委員会活動費	4,500,000	2,015,000	2,485,000
出版販売原価	11,000,000	12,400,000	△ 1,400,000
出版販売経費	3,212,000	3,212,000	0
旅費交通費	150,000	520,000	△ 370,000

通信運搬費	700,000	1,590,000	△ 890,000
減価償却費	21,000,000	21,060,000	△ 60,000
消耗什器備品費	330,000	330,000	0
消耗品費	600,000	1,150,000	△ 550,000
光熱水料費	690,000	690,000	0
賃借料	17,900,000	15,571,000	2,329,000
租税公課	3,890,000	3,890,000	0
事業費計	254,372,000	253,244,000	1,128,000
②管理費	24,109,000	23,240,000	869,000
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給料手当	8,229,000	8,229,000	0
臨時雇賃金	4,840,000	4,840,000	0
退職給付費用	100,000	100,000	0
福利厚生費	400,000	310,000	90,000
会議費	2,100,000	1,900,000	200,000
旅費交通費	950,000	950,000	0
通信運搬費	170,000	170,000	0
減価償却費	1,200,000	450,000	750,000
消什備品費	10,000	10,000	0
消耗品費	130,000	130,000	0
光熱水料費	80,000	80,000	0
賃借料	1,970,000	1,731,000	239,000
事務費	2,620,000	2,620,000	0
業務経費	100,000	510,000	△ 410,000
租税公課	10,000	10,000	0
管理費計	24,109,000	23,240,000	869,000
経常費用計	278,481,000	276,484,000	1,997,000
当期一般正味財産増減額	1,568,300	3,899,000	-2,330,700
			(円)